



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 共同ピーアール株式会社 上場取引所 東
コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 石栗 正崇
問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート（氏名） 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
半期報告書提出予定日 2026年8月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,528	14.4	824	30.4	828	32.2	463	30.5
2025年12月期中間期	3,958	11.0	632	11.8	626	8.6	355	34.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 532百万円（31.1%） 2025年12月期中間期 406百万円（28.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	26.52	25.47
2025年12月期中間期	20.38	20.00

（注）2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,835	5,078	65.2
2025年12月期	6,656	4,699	62.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,459百万円 2025年12月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	16.9	1,600	22.8	1,600	22.3	900	4.3	51.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社共同ピーアー
ルRing 除外 1社 (社名) 株式会社ディービーピー
ーアール

(注) 詳細は添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	17,629,984株	2025年12月期	17,629,984株
2026年12月期中間期	237,880株	2025年12月期	157,740株
2026年12月期中間期	17,474,442株	2025年12月期中間期	17,428,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。